

| | |
|---------|-------------|
| 作成年月日 | 平成23年9月5日 |
| 作成部局課室名 | 企画県民部広報課広聴室 |

県民モニター「第2回アンケート調査」結果概要

1 調査概要

- (1) 調査テーマ:「県民の防災意識及び取組状況」
- (2) 調査対象者:県民モニター2,392人
- (3) 調査期間:平成23年6月29日(水)～7月14日(木)[16日間]
- (4) 調査方法:県ホームページ上のアンケートフォームに入力
- (5) 回答者数:1,077人(回答率45.0%)
- (6) 自由記入欄:12箇所設定(回答者の92.4%がいずれかに記載)

<参考 - 対象者及び回答者属性>

| | | 対象者 | 回答者 | 回答率 |
|-----|--------|-------|-------|-------|
| 総数 | | 2,392 | 1,077 | 45.0% |
| 性別 | 男性 | 1,317 | 656 | 49.8% |
| | 女性 | 1,075 | 421 | 39.2% |
| 年代別 | 10～20代 | 155 | 49 | 31.6% |
| | 30代 | 438 | 134 | 30.6% |
| | 40代 | 495 | 188 | 38.0% |
| | 50代 | 383 | 190 | 49.6% |
| | 60代 | 563 | 313 | 55.6% |
| | 70代以上 | 358 | 203 | 56.7% |

2 調査結果の概観

(1) 県民のリスク認識

| 項目 | アンケート結果(主な意見) 数値は(22年度 23年度) | 結果の考察 |
|---------------------|---|---|
| 居住する地域の災害に対する安全性の認識 | 「安全」「まあ安全」(67.4% 62.7%) 「危険」「やや危険」(25.9% 32.0%) | 「危険」、「やや危険」の合計(32.0%)が、昨年度(25.9%)から大幅(約6ポイント)に増加している。東日本大震災の影響により、地域における危険に対する意識が大幅に高まったと考えられる。 |
| ハザードマップの認識 | 「見て、実際に利用している」(10.5% 12.0%) 「見たことはあるが活用していない」(54.3% 57.6%) 「見たことはないが言葉は知っている」(26.6% 24.3%) 「全く知らない」(8.7% 6.1%) | ハザードマップを見たことがある割合(69.6%)が、昨年度(64.8%)から約5ポイント増加しており、東日本大震災の影響がうかがえる。ただし、実際に活用している割合は全体の1割強であり、地域・学校における防災学習・防災訓練等で、ハザードマップの活用について、今後一層の啓発に取り組む必要がある。 |
| 緊急地震速報の認識 | 「内容も含め知っている」(52.6% 68.7%) 「聞ききたことはあるが、意味は知らない」(37.3% 24.9%) 「知らない」(10.1% 6.4%) | 緊急地震速報について内容も含め知っている割合が大幅(約16ポイント)に伸びており、東日本大震災の影響により、緊急地震速報の認知度や理解が急速に深まったと考えられる。 |

(2) 自助の課題への取組

| | | |
|----------------|---|--|
| 災害に備えた家庭での話し合い | 「している」(69.5% 77.7%) 話し合いの内容: 「地域の避難場所・経路の確認」(48.3% 53.7%) 「災害時の安否確認・連絡方法」(34.9% 42.6%) | 家庭で何らかの話し合いをしている割合(77.7%)が、昨年度(69.5%)から大幅(約8ポイント)に増加している。東日本大震災の影響に加え、これまでの防災力強化県民運動における重点的な取組の成果によるものと考えられる。 |
| 耐震診断又は耐震補強をしたか | H21 H22 H23 「耐震診断又は補強をしている」(19.9% 27.5% 27.7%) 「していないが、できればしたい」(60.7% 53.3% 52.1%) | 一昨年度に比べ、「耐震診断又は補強をしている」割合が7.8ポイント増加している。これまで「していないが、できればしたい」と考えていた人が、防災力強化県民運動の呼びかけや補助制度の周知等により、実施に至ったと考えられる。 |
| 食料品等の備蓄について | 「備蓄している」(39.9% 51.8%) 「していないが、できればしたい」(54.6% 43.7%) | 「備蓄している」割合(51.8%)が昨年度(39.9%)から大幅(約12ポイント)に増加している。これまで「していないが、できればしたい」と考えていた人が、東日本大震災の影響に加え、これまでの防災力強化県民運動の取組により、備蓄の重要性を理解し、実践に移したと考えられる。 |

(裏面へつづく)

(3) 共助の課題への取組

| 項目 | アンケート結果(主な意見) 数値は(22年度 23年度) | 結果の考察 |
|---------------------|--|---|
| 1年以内における地域の防災訓練への参加 | 「参加したことがある」(29.0% 27.0%) 「機会があれば参加したい」(65.7% 66.4%) | 「参加したことがある」と「機会があれば参加したい」を合わせると9割(93.4%)を超えており、昨年度(94.7%)同様、意識は非常に高い。多くの防災訓練が実施される秋以降に向け、「訓練の周知」や「参加しやすい訓練内容の設定」などを促進する必要がある。 |

(4) 防災力強化県民運動

| | | |
|--------------------------------|---|--|
| 防災力強化県民運動の認知度 | H21 H22 H23 「内容も含めて知っている」(10.3% 14.1% 15.5%) 「見聞きしたことがある」(39.8% 36.1% 34.2%) | 「内容も含めて知っている」が増加しており、県民の間に防災力強化県民運動の取組みが徐々に浸透しつつある。今後、集客施設・商業者等との連携により、直接的に県民に周知を図る必要がある。 |
| 平成22年3月に創設された「ひょうご防災特別推進員」について | 「派遣を要請したいと思う」(68.9% 68.9%) ----- 受けたい講義の内容 「実践的な防災訓練の実施」(67.6% 67.3%) 「家具の転倒防止」(50.8% 46.9%) 「住宅の耐震化」(41.2% 43.1%) | 派遣の希望が昨年度同様約7割(68.9%)となっており、引き続き高い期待が寄せられている。受けたい講義の内容については、「実践的な防災訓練の実施」「家具の転倒防止」「住宅の耐震化」の順に多く、実践的な防災対策への関心が高いことがうかがえる。 |

アンケート結果は、本県の防災・減災対策の推進及び防災力強化県民運動を展開していくうえで参考にする。

3 調査結果

(1) 県民のリスク認識

Q1 住んでいる地域は、災害に対して安全だと思うか (1つ選択)

- (1) 安全 10.5%
- (2) まあ安全 52.2%
- (3) やや危険 23.0%
- (4) 危険 9.0%
- (5) わからない 5.3%

安全と思う主な理由 (安全、まあ安全を選択)
 ・地形、地盤等がよい 68件
 ・被災経験がない(軽微) 18件
 など 681件

危険と思う主な理由 (危険、やや危険を選択)
 ・地形地盤等が悪い 62件
 ・被災の経験がある 8件
 など 351件

Q2 大きな被害が想定される地震名を聞いた事があるか (いくつでも選択)

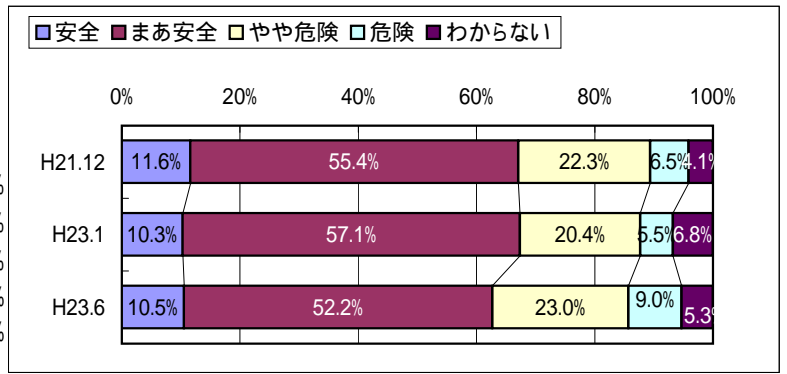
- (1) 有馬高槻～六甲・淡路島断層帯地震 62.7%
- (2) 山崎断層帯地震 74.3%
- (3) 中央構造線断層帯地震 28.2%
- (4) 日本海沿岸地震 20.8%
- (5) 東南海・南海地震 81.9%

Q3 ハザードマップを見たことがあるか (1つ選択)

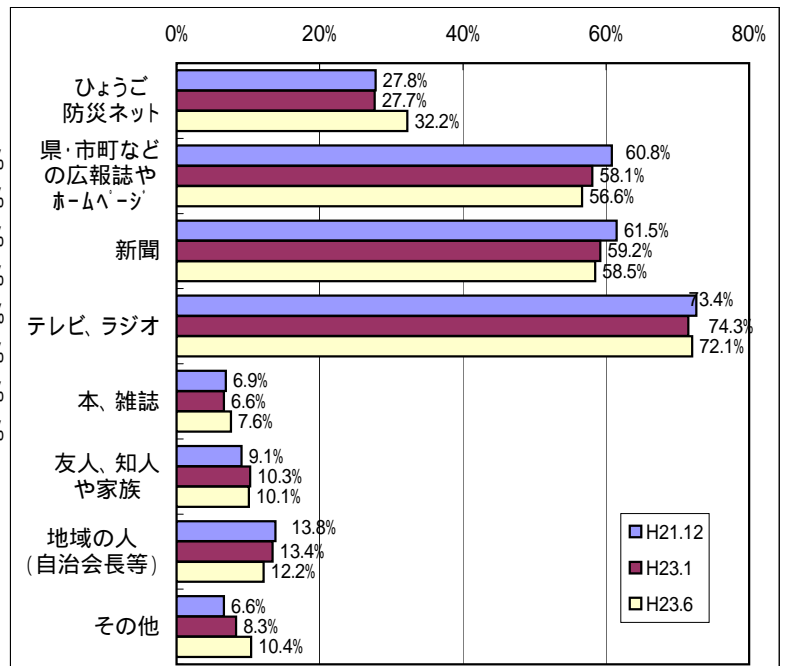
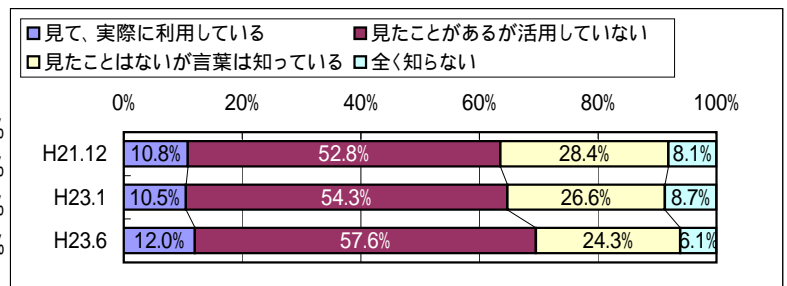
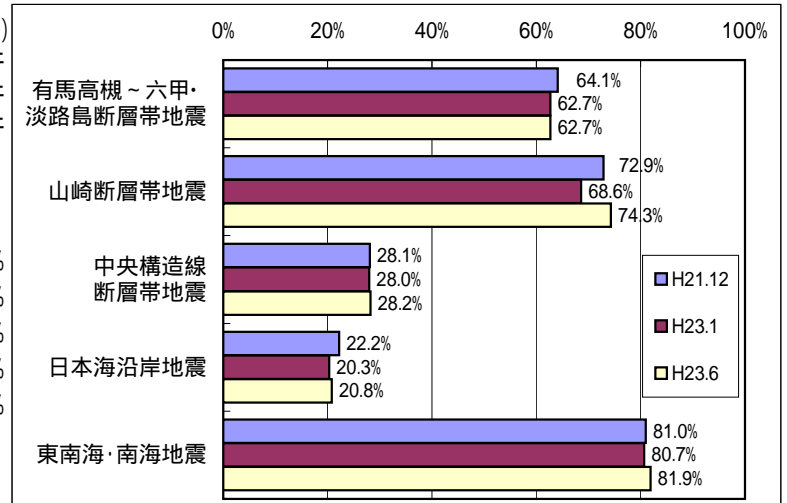
- (1) 見て、実際に利用している 12.0%
- (2) 見たことがあるが活用していない 57.6%
- (3) 見たことはないが言葉は知っている 24.3%
- (4) 全く知らない 6.1%

Q4 防災に関する情報をどこから入手しているか (いくつでも選択)

- (1) ひょうご防災ネット 32.2%
- (2) 県・市町などの広報誌やホームページ 56.6%
- (3) 新聞 58.5%
- (4) テレビ、ラジオ 72.1%
- (5) 本、雑誌 7.6%
- (6) 友人、知人や家族 10.1%
- (7) 地域の人(自治会長等) 12.2%
- (8) その他 10.4%



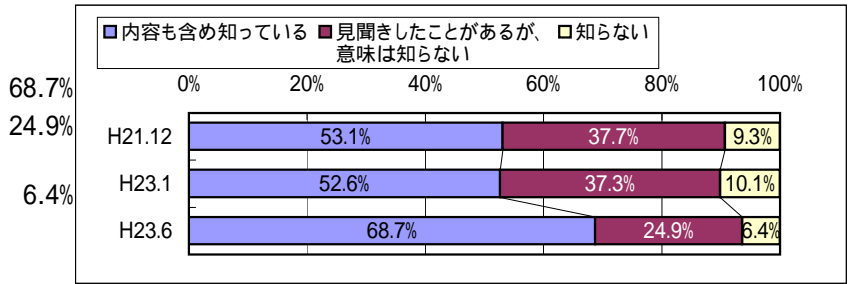
わからないと思う主な理由 (わからないを選択)
 ・絶対安全という確証はない 13件
 など 43件



Q5 「緊急地震速報」を知っているか

(1つ選択)

- (1) 内容も含め知っている
- (2) 見聞きしたことがあるが、意味は知らない
- (3) 知らない

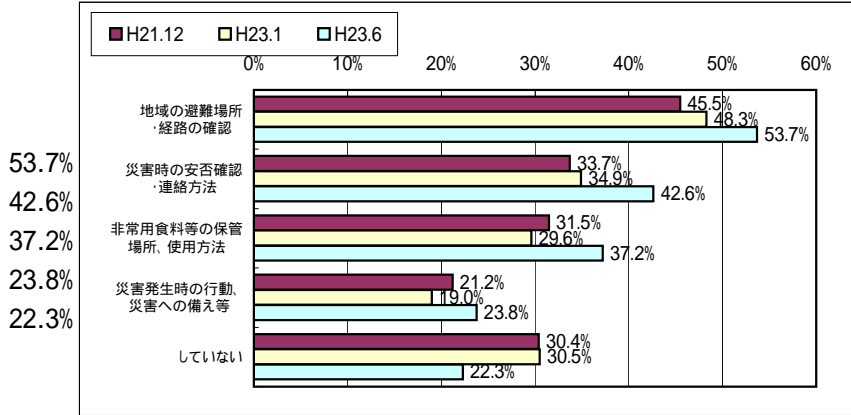


(2) 自助の課題への取組

Q6 災害に備え、どのようなことを家族で話し合っているか

(いくつでも選択)

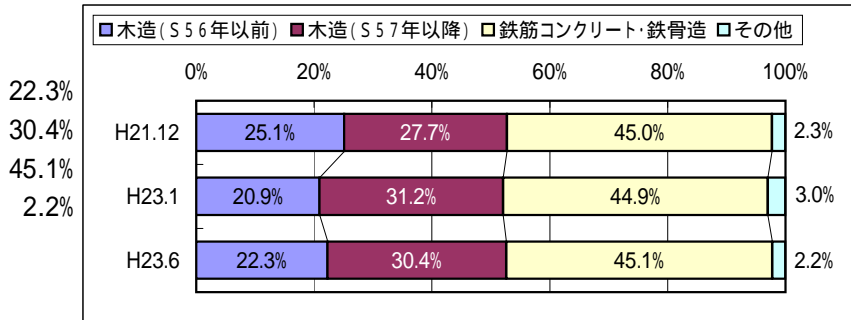
- (1) 地域の避難場所・経路の確認
- (2) 災害時の安否確認・連絡方法
- (3) 非常用食料等の保管場所、使用方法
- (4) 災害発生時の行動、災害への備え等
- (5) していない



Q7 あなたの住宅はどれに該当するか

(1つ選択)

- (1) 木造住宅(S56年以前に建築)
- (2) 木造住宅(S57年以降に建築)
- (3) 鉄筋コンクリート・鉄骨造住宅
- (4) その他



[Q7で(1)の選択者(240人)に対し]

Q7-2 耐震診断又は補強をしたか

(1つ選択)

- (1) 耐震診断又は補強をしている
- (2) していないが、できればしたい
- (3) 将来にわたってしない

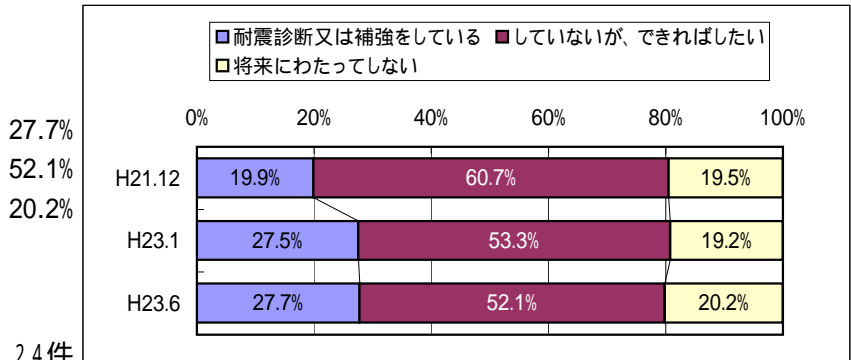
無回答2件あり

していない(しない)主な理由
[(2)(3)回答者]

・費用がかかる

・借家、転居予定

など



24件

8件

79件

Q8 家具等の固定(転倒防止)をしているか(1つ選択)

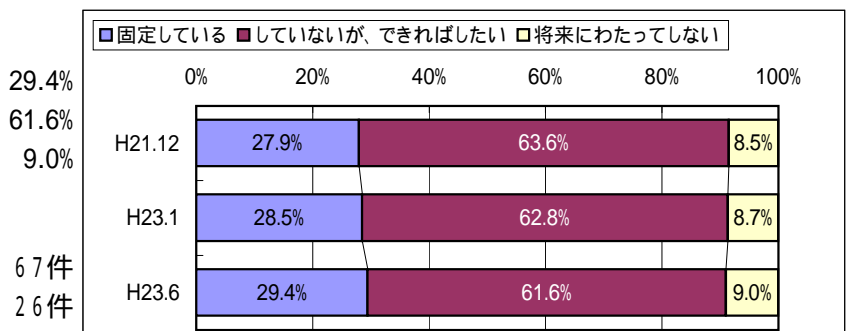
- (1) 固定している
- (2) していないが、できればしたい
- (3) 将来にわたってしない

していない(しない)主な理由
[(2)(3)回答者]

・家具の種類や配置を工夫

・面倒、不便である

など



67件

26件

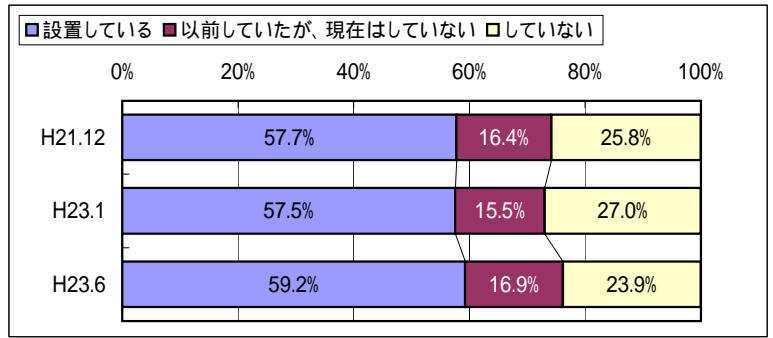
246件

Q9 家庭で消火器を設置しているか

(1つ選択)

- (1) 設置している
- (2) 以前は設置していたが、現在は設置していない
- (3) 設置していない

59.2%
16.9%
23.9%



Q10 災害に備えて、飲料水や食料品を備蓄しているか (1つ選択)

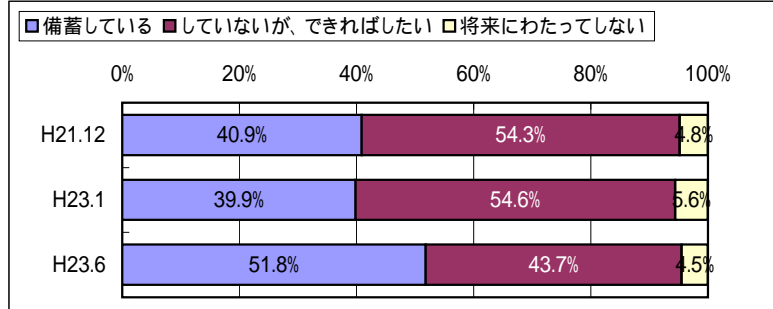
- (1) 備蓄している
- (2) 現時点ではしていないが、できればしたいと思っている
- (3) 将来にわたってしない

51.8%
43.7%
4.5%

していない(しない)主な理由
[(2)(3)回答者]

- ・危機感がない、意識が低い
- ・消費期限の管理が難しい

37件
21件
など 147件



[Q10で(1)の選択者(558名)に対し]

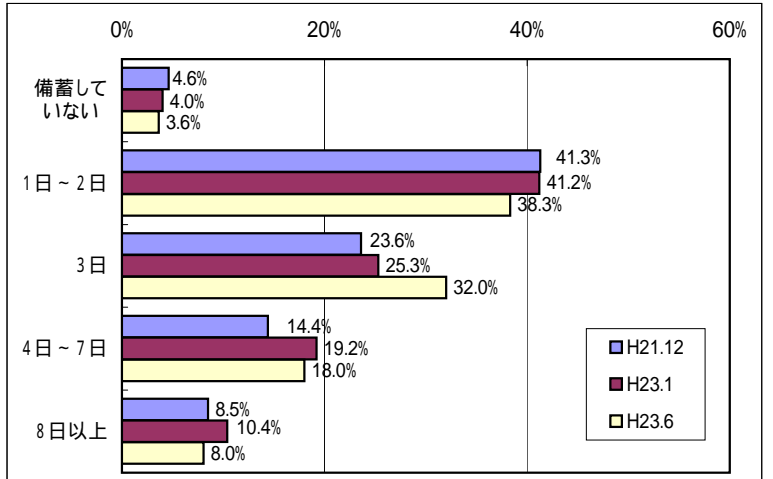
Q10-1 家族全員で何日分あるか。

(飲料水と食料品について日数をそれぞれ記入)
無回答36件あり

【飲料水】

- (1) 備蓄していない (食料品は備蓄あり)
- (2) 1日～2日
- (3) 3日
- (4) 4日～7日
- (5) 8日以上

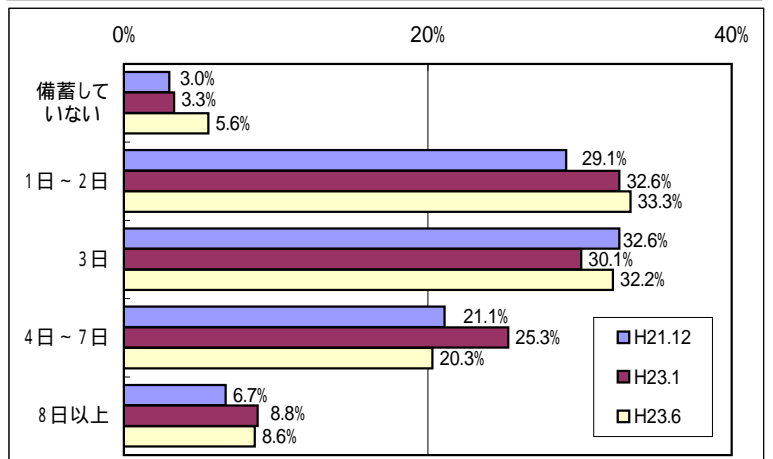
3.6%
38.3%
32.0%
18.0%
8.0%



【食料品】

- (1) 備蓄していない (飲料水は備蓄あり)
- (2) 1日～2日
- (3) 3日
- (4) 4日～7日
- (5) 8日以上

5.6%
33.3%
32.2%
20.3%
8.6%



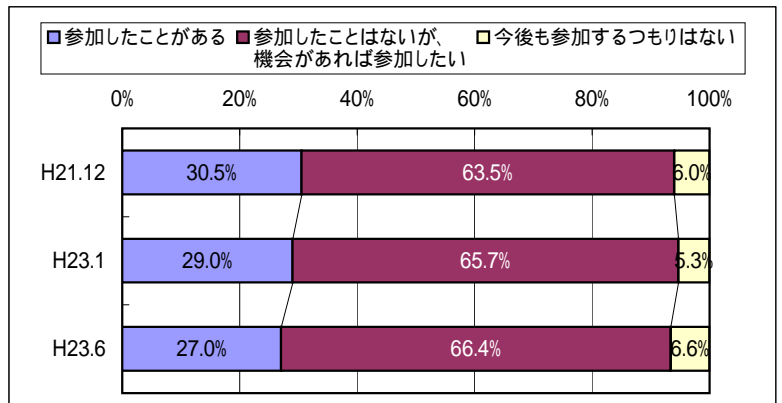
(3) 共助の課題への取組

Q11 1年以内に地域の防災訓練に参加したことがあるか (1つ選択)

- (1) 参加したことがある 27.0%
- (2) 参加したことはないが、機会があれば参加したい 66.4%
- (3) 今後も参加するつもりはない 6.6%

参加したことはない(しない)の主な理由[(2)(3)回答者]

- ・開催時期等がわからない 76件
 - ・地域で実施していない 41件
- など 254件



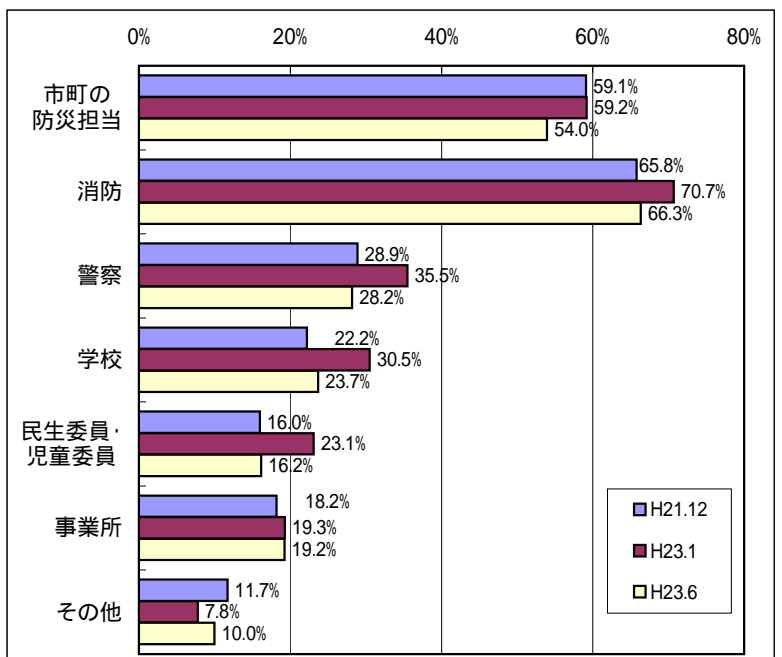
[Q11で(1)の選択者(291人)に対し]

Q11-2 防災訓練で、一緒に参加してもらいたい部署 (いくつでも選択)

- (1) 市町の防災担当 54.0%
- (2) 消防 66.3%
- (3) 警察 28.2%
- (4) 学校 23.7%
- (5) 民生委員・児童委員 16.2%
- (6) 事業所 19.2%
- (7) その他 10.0%

「その他」の具体的な内容

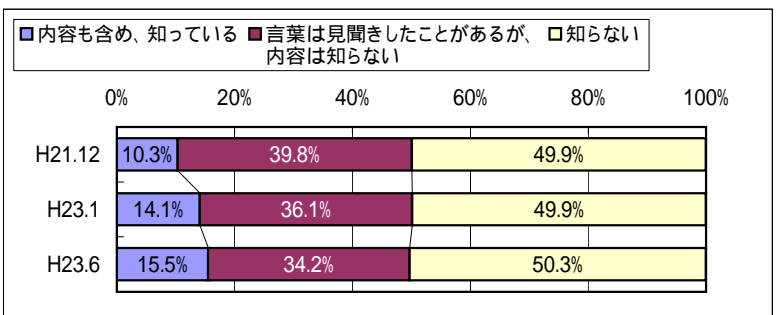
- ・自治会、マンション管理組合等 11件
 - ・近隣住民 3件
- など 32件



(4) 防災力強化県民運動

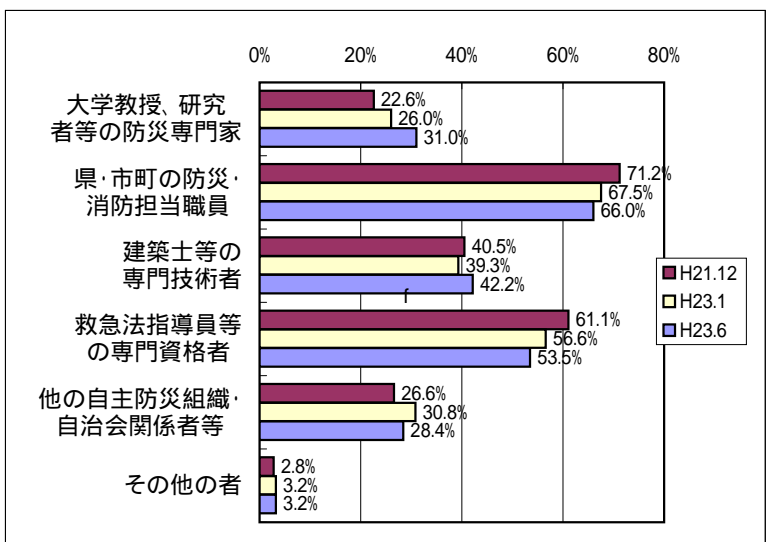
Q12 「防災力強化県民運動」を知っているか (1つ選択)

- (1) 内容も含め、知っている 15.5%
- (2) 言葉は見聞きしたことがあるが、内容は知らない 34.2%
- (3) 知らない 50.3%



Q13地域の防災力を高めるうえで、誰からアドバイスや協力を受けたいか。(いくつでも選択)

- (1) 大学教授、研究者等の防災専門家 31.0%
 - (2) 県・市町の防災・消防担当職員 66.0%
 - (3) 建築士等の専門技術者 42.2%
 - (4) 救急法指導員等の専門資格者 53.5%
 - (5) 他の自主防災組織・自治会関係者等 28.4%
 - (6) その他の者 3.2%
- ・被災経験者 9件
 ・自衛隊、警察 3件
 ・民間事業者、団体 2件
- など 32件

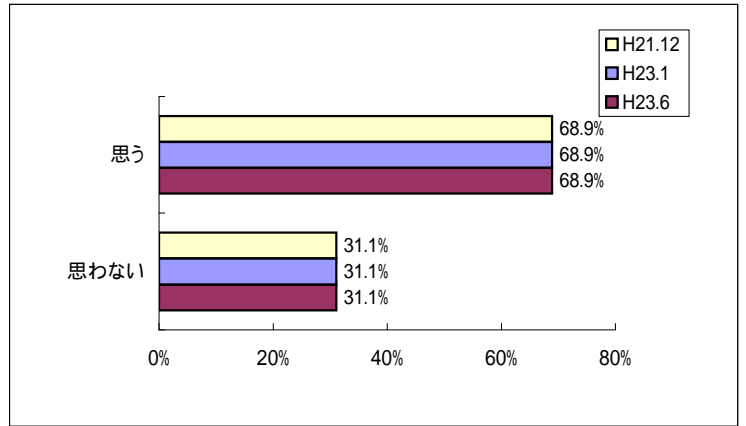


Q14 平成22年3月に創設された「ひょうご防災特別推進員制度」について、派遣を要請したいと思うか。(1つ選択)

- (1) 思う 68.9%
- (2) 思わない 31.1%

「思う」の派遣を希望する会合
 ・自治会・町内会等地域の会合 185件
 ・防災訓練の場で 69件
 など 526件

「思わない」の理由
 ・制度の必要性・効果疑問 74件
 ・派遣を要請する立場・環境にない 49件
 など 273件



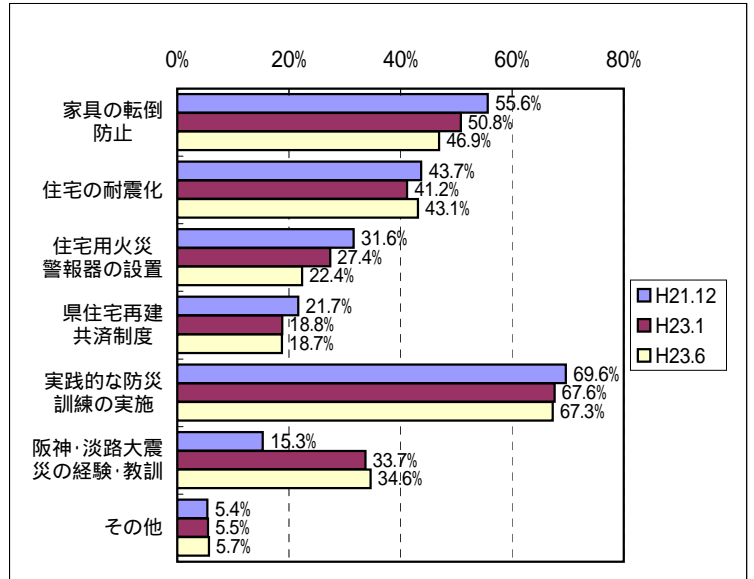
[Q14で(1)の選択者(742人)に対し]

Q14-2 受けたい講義内容は

(いくつでも選択)

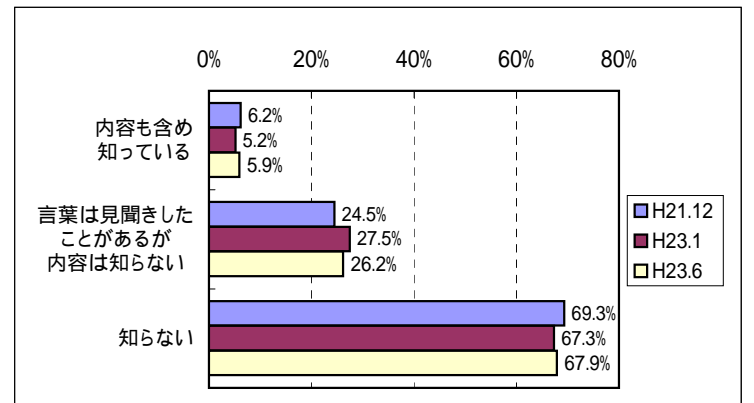
- (1) 家具の転倒防止 46.9%
- (2) 住宅の耐震化 43.1%
- (3) 住宅用火災警報器の設置 22.4%
- (4) 県住宅再建共済制度 18.7%
- (5) 実践的な防災訓練の実施 67.3%
- (6) 阪神・淡路大震災の経験・教訓 34.6%
- (7) その他 5.7%

「その他」の具体的な内容
 ・東日本大震災の経験・教訓 8件
 ・災害時要援護者への対応 6件
 など 39件



Q15 「ひょうご安全の日推進事業助成制度」を知っているか。(1つ選択)

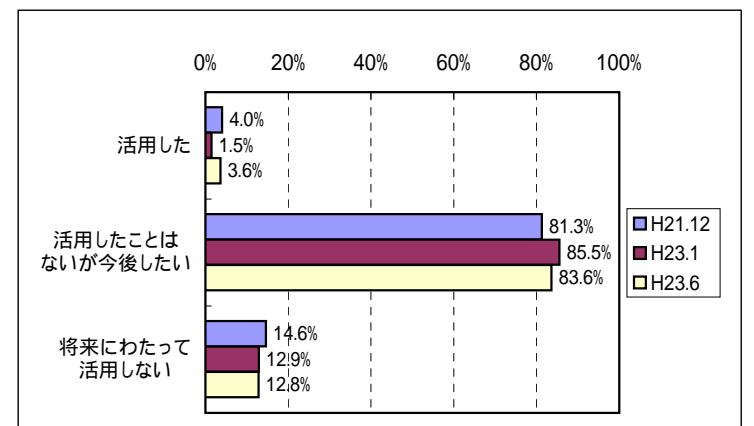
- (1) 内容も含め知っている 5.9%
- (2) 言葉は見聞きしたことがあるが、内容は知らない 26.2%
- (3) 知らない 67.9%



Q15-2 「ひょうご安全の日推進事業助成制度」を今後活用したいか。(1つ選択)

- (1) 活用した 3.6%
- (2) 活用したことはないが、今後したい 83.6%
- (3) 将来にわたって活用しない 12.8%

活用したことがない(しない)理由
 [(2)(3)回答者]
 ・制度を知らなかった 76件
 ・内容がわからないから 46件
 など 240件



Q16 その他 防災全般についての意見、提案（自由記入）

| | | |
|------------------|-------|---------|
| ・ 情報提供・広報の充実 | 113 件 | |
| ・ 地域や個人の防災意識の向上 | 75 件 | |
| ・ 防災訓練・防災イベントの充実 | 53 件 | |
| ・ 各個人で災害に備えるべき | 28 件 | |
| ・ 住宅耐震化等支援策の充実 | 17 件 | |
| ・ インフラの整備 | 16 件 | |
| ・ 高齢者障害者への対応 | 13 件 | |
| ・ 防災教育の充実 | 11 件 | |
| ・ 住民と自治体の連携した取組 | 9 件 | |
| ・ 震災の継承 | 8 件 | |
| | | など 440件 |

企画県民部広報課広聴室（TEL078-362-3021）